

これまで奮起してきた社員の声に応えず

1.62箇月に

抗議する。

まだ奮起しろというのか！！



貨物会社は、11月14日、「2024年度年末手当支払いに関する申し入れ（国労闘申第6号）」に対し、「基準内賃金の1.62箇月分」としました。貨物会社は、自然災害などで減収していることを理由に2024年度上期決算は、昨年度上期より悪化していることを強調していますが、経費の大幅な増加が一番の原因であることには触れておらず、一方で「中期経営計画2026」の初年度であり、新たな事業の展開を進めていくことを明らかにしています。

無茶な計画の結末を社員に責任転嫁するのか。

「中期経営計画2026」は、3年間で経常利益110億円以上を目標とするものとなっていますが、直近の3年間は連続の赤字となりましたが、新型コロナウイルスの影響があったとはいえ、物流が低迷している中で策定された計画としては、動向よりも計画値ありきで、無理があったことが、2024年度事業計画で連結経常利益21億円、単体3億円を計画値としていることで証明されています。

2024年度上期の減収は、自然災害によるものを理由としていますが、その異常事態にも社員は長時間の時間外労働や複雑な作業の変更を全力で対応してきました。会社の回答書に「全社員一丸となって奮起する事を期待し」としていますが、これまでの社員の奮起に一切応えずに、さらに社員に奮起を促すとは、どこまでも社員に責任転嫁するつもりなのか呆れてしまいます。まず社員のこれまでの奮起に対する対価を支払うべきです。

期末手当は「生活費」そのものであり、

貨物会社には社員の生活を守る責任がある。



国労が行っている「賃金・生活実態アンケート調査」では、約半数の社員が毎月の生活費の赤字を期末手当で補っていると回答しています。この結果から期末手当は貨物会社の社員にとっては、大切な「生活費」であり、なくてはならないものであることが明らかになっています。職場では低賃金により退職が相次ぎ、要員不足が常態化しています。これは、他の企業が従業員の賃金を改善してきている傾向にあり、労働条件含めて貨物会社が人材獲得において競争力を失っているのでは無いでしょうか。その中で今回の「1.62箇月」の回答は、貨物会社社員の生活を守る意識が欠落していると言わざるを得ません。国労は、物価高騰に苦しむ社員の生活を無視し、社員の生活を守るという企業責任を果たさない貨物会社に対し、抗議行動を展開していきます。

口は出すが金は出さない会社

退職者続出の分析が出来ていないの？

会社は「利益が出たときには還元する」との意思を示していますが、過去に100億円以上の経常利益を計上した年も国労要求の3.0箇月はおろか「2.0箇月」も出していません。人材獲得が困難な時代で会社にとって、社員は大切な宝であることを経営陣は企業誌の中で述べています。鉄道業の専門性から、最も投資すべき部門であります。「中期経営計画2026」では設備投資額に1148億円を計画していますが、業績が悪い中でも変更する考えは無い一方で、赤字の責任を社員とその家族だけに押し付ける誠意無き回答に国労は断固抗議します。国労に加入しともに生活改善に向け奮闘しましょう。

